

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄行政区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	202 熊谷市	11202	9030005013060	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人立正橋福祉会				
(8)主たる事務所の住所	埼玉県	熊谷市	万吉1756番地130		
(9)主たる事務所の電話番号	048-539-3200	(10)主たる事務所のFAX番号	048-537-1121	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://www.risshotachibana.or.jp		(14)法人のメールアドレス	info@risshotachibana.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成10年9月7日	(16)法人の設立登記年月日	平成10年9月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
北尾義昭	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	1
僧侶					
岡本迪子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	1
民生委員					
長谷川隆春	H29.4.1	～ H33.6	2 無	1 有	1
会社社長					
高橋義尚	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	1
幼稚園園長					
安達映子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	0
大学教授					
佐藤祐一	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	1
医師					
土屋典子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	0
大学准教授					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	18,127,800	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
古山祥道	1 理事長 H29.6.12 ～ H31.6	平成25年7月28日	1 常勤	平成29年6月12日	立正橋福祉会理事長	2 無
池上悟	3 その他理事 H29.6.12 ～ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤	平成29年6月12日	大学教授	2 無
清水海隆	3 その他理事 H29.6.12 ～ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤	平成29年6月12日	大学教授	2 無
中村淳	3 その他理事 H29.6.12 ～ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 1 常勤	平成29年6月12日	施設長	2 無
福嶋克巳	3 その他理事 H29.6.12 ～ H31.6		3 施設の管理者 1 常勤	平成29年6月12日	施設職員	2 無
八代大照	3 その他理事 H29.6.12 ～ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	平成29年6月12日	僧侶	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
金子利夫	無職 H29.6.12 ～ H31.6	2 無	平成29年6月12日	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)		3
根岸友憲	会社役員 (大里地域審議会副会長) H29.6.12 ～ H31.6	2 無	平成29年6月12日	6 財務管理に識見を有する者 (その他)		3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	83
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
2	2
常勤換算数	常勤換算数
1.0	1.0
③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
0	25
常勤換算数	常勤換算数
0.0	12.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成30年6月20日	評議員 5 理事 1 監事 2 会計監査人	・平成29年度事業報告承認の件 ・平成29年度決算報告承認の件 ・定款の一部変更承認の件

1/3

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月29日	5	2	・平成29年度事業報告承認の件 ・平成29年度決算報告承認の件 ・定款の一部変更承認の件 ・定時評議員会の日程、議題等決定の件
平成30年11月6日	6	2	・平成30年度上期事業報告承認の件 ・平成30年度中間決算報告承認の件 ・運営規程一部改定承認の件 ・西館整備計画案の件
平成31年3月19日	6	2	・平成30年度補正予算承認の件 ・平成31年度事業計画承認の件 ・平成31年度予算承認の件 ・西館大規模修繕計画に伴う設計士選出の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	金子利夫 根岸友憲
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	とくになし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)			
		ア	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	ウ			
		イ	(ア)	(ア)	(ア)	(ア)	(ア)	(イ)			
001	立正たちばなホーム拠点区分	00000001	本部経理区分	埼玉県 熊谷市 万吉1756番地130	法人本部	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成12年1月1日	0	0	0
001	立正たちばなホーム拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	埼玉県 熊谷市 万吉1756番地130	特別養護老人ホーム立正たちばなホーム(従来型)	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成12年1月1日	50	17,715	2,929,350
001	立正たちばなホーム拠点区分	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	埼玉県 熊谷市 万吉1756番地130	短期入所介護事業所立正たちばなホーム	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成12年1月1日	10	3,631	0
001	立正たちばなホーム拠点区分	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	埼玉県 熊谷市 万吉1756番地130	デイサービスセンターたちばな	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成12年1月1日	35	8,046	0
001	立正たちばなホーム拠点区分	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	埼玉県 熊谷市 万吉1756番地130	ヘルパーステーション立正たちばな	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成21年6月1日	0	4,148	0
001	立正たちばなホーム拠点区分	01070101	生計困難者に対する金銭補助事業	埼玉県 熊谷市 万吉1756番地130	彩の国あしんせーふティネット	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月17日	0	6	0
001	立正たちばなホーム拠点区分	06260301	(公益)居宅介護支援事業	埼玉県 熊谷市 万吉1756番地130	立正たちばな居宅介護支援事業所	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,674	0
001	立正たちばなホーム拠点区分	06260401	(公益)介護予防支援事業	埼玉県 熊谷市 万吉1756番地130	大里広域地域包括支援センター立正たちばな	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成25年4月1日	0	580	0
001	立正たちばなホーム拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	埼玉県 熊谷市 万吉1756番地130	特別養護老人ホーム立正たちばなホーム(ユニット型)	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成21年6月1日	50	17,763	2,938,460

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)			
		ア	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	ウ			
		イ	(ア)	(ア)	(ア)	(ア)	(ア)	(イ)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
--------------	-----------	--------------	-----------	--	---------	--	--	--	--	--

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組		
①任意事項の公表の有無		
㊦事業報告	1 有	
㊧財産目録	1 有	
㊨事業計画書	1 有	
㊩第三者評価結果	2 無	
㊪苦情処理結果	2 無	
㊫監事監査結果	1 有	
㊬附属明細書	1 有	
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
①事業運営に係る公費(円)	450,519,854	
②施設・設備に係る公費(円)	560,000	
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	450,395,332	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	中村友里香
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	324,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	なし

15. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	430,344,339	427,677,531	2,666,808	流動負債	70,351,993	82,365,718	△ 12,013,725
現金預金	328,292,608	327,744,759	547,849	事業未払金	14,587,243	16,644,873	△ 2,057,630
事業未収金	101,753,891	99,663,311	2,090,580	1年以内返済予定設備資金借入金	32,346,000	42,346,000	△ 10,000,000
立替金	297,840	269,461	28,379	職員預り金	2,318,750	2,504,845	△ 186,095
固定資産	924,503,054	972,029,546	△ 47,526,492	賞与引当金	21,100,000	20,870,000	230,000
基本財産	776,314,594	818,810,344	△ 42,495,750	固定負債	313,863,200	344,108,900	△ 30,245,700
土地	19,067,312	19,067,312	0	設備資金借入金	291,190,000	323,536,000	△ 32,346,000
建物	757,247,282	799,743,032	△ 42,495,750	退職給付引当金	22,673,200	20,572,900	2,100,300
その他の固定資産	148,188,460	153,219,202	△ 5,030,742	負債の部合計	384,215,193	426,474,618	△ 42,259,425
土地	46,433,008	46,433,008	0	純 資 産 の 部			
構築物	29,860,520	35,396,954	△ 5,536,434	基本金	99,994,757	99,994,757	0
車両運搬具	2,526,029	3,488,521	△ 962,492	基金	99,994,757	99,994,757	0
器具及び備品	10,643,923	11,972,459	△ 1,328,536	国庫補助金等特別積立金	293,372,720	308,430,727	△ 15,058,007
権利	355,360	355,360	0	国庫補助金等特別積立金	293,372,720	308,430,727	△ 15,058,007
ソフトウェア	696,420	0	696,420	その他の積立金	35,000,000	35,000,000	0
退職給付引当資産	22,673,200	20,572,900	2,100,300	修繕積立金	27,000,000	27,000,000	0
修繕積立資産	27,000,000	27,000,000	0	施設整備積立金	8,000,000	8,000,000	0
施設整備積立資産	8,000,000	8,000,000	0	次期繰越活動増減差額	542,264,723	529,806,975	12,457,748
				(うち当期活動増減差額)	12,457,748	43,223,377	△ 30,765,629
資産の部合計	1,354,847,393	1,399,707,077	△ 44,859,684	純資産の部合計	970,632,200	973,232,459	△ 2,600,259
				負債及び純資産の部合計	1,354,847,393	1,399,707,077	△ 44,859,684

事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	[618,115,744]	[611,054,595]	[7,061,149]
	生計困難者に対する相談支援事業収益	[64,514]	[86,813]	[△ 22,299]
	その他の事業収益	[16,000,000]	[16,268,920]	[△ 268,920]
	経常経費寄附金収益	[0]	[360,479]	[△ 360,479]
	サービス活動収益計(1)	634,180,258	627,770,807	6,409,451
	費用			
	人件費	[447,719,240]	[430,689,731]	[17,029,509]
	事業費	[85,553,235]	[80,033,802]	[5,519,433]
	事務費	[47,671,200]	[41,949,433]	[5,721,767]
生計困難者に対する相談支援事業費用	[64,514]	[86,813]	[△ 22,299]	
減価償却費	[51,336,192]	[53,012,670]	[△ 1,676,478]	
国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 15,423,007]	[△ 27,155,838]	[11,732,831]	
サービス活動費用計(2)	616,921,374	578,616,611	38,304,763	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,258,884	49,154,196	△ 31,895,312	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	[195,000]	[292,500]	[△ 97,500]
	受取利息配当金収益	[19,017]	[18,798]	[219]
	その他のサービス活動外収益	[4,828,155]	[3,852,203]	[975,952]
	サービス活動外収益計(4)	5,042,172	4,163,501	878,671
	費用			
	支払利息	[5,085,340]	[5,823,076]	[△ 737,736]
	その他のサービス活動外費用	[4,757,968]	[4,271,244]	[486,724]
	サービス活動外費用計(5)	9,843,308	10,094,320	△ 251,012
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 4,801,136	△ 5,930,819	1,129,683
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,457,748	43,223,377	△ 30,765,629	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	[365,000]	[1,000,000]	[△ 635,000]
	特別収益計(8)	365,000	1,000,000	△ 635,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	[365,000]	[1,000,000]	[△ 635,000]	
特別費用計(9)	365,000	1,000,000	△ 635,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,457,748	43,223,377	△ 30,765,629	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[529,806,975]	[486,583,598]	[43,223,377]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	542,264,723	529,806,975	12,457,748
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金積立額(16)	[0]	[0]	[0]
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	542,264,723	529,806,975	12,457,748

資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	[633,140,000]	[618,115,744]	[15,024,256]
	生計困難者に対する相談支援事業収入	[300,000]	[64,514]	[235,486]
	その他の事業収入	[16,000,000]	[16,000,000]	[0]
	借入金利息補助金収入	[200,000]	[195,000]	[5,000]
	受取利息配当金収入	[50,000]	[19,017]	[30,983]
	その他の収入	[4,550,000]	[4,828,155]	[△ 278,155]
	事業活動収入計(1)	654,240,000	639,222,430	15,017,570
	支出			
	人件費支出	[447,250,000]	[444,587,340]	[2,662,660]
	事業費支出	[85,915,000]	[85,553,235]	[361,765]
	事務費支出	[50,425,000]	[47,671,200]	[2,753,800]
生計困難者に対する相談支援事業支出	[300,000]	[64,514]	[235,486]	
支払利息支出	[5,500,000]	[5,085,340]	[414,660]	
その他の支出	[4,320,000]	[4,757,968]	[△ 437,968]	
事業活動支出計(2)	593,710,000	587,719,597	5,990,403	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		60,530,000	51,502,833	9,027,167
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	[400,000]	[365,000]	[35,000]
	施設整備等収入計(4)	400,000	365,000	35,000
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	[42,350,000]	[42,346,000]	[4,000]
固定資産取得支出	[1,000,000]	[921,000]	[79,000]	
その他の施設整備等による支出	[800,000]	[788,400]	[11,600]	
施設整備等支出計(5)	44,150,000	44,055,400	94,600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 43,750,000	△ 43,690,400	△ 59,600
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	[1,100,000]	[514,600]	[585,400]
	その他の活動収入計(7)	1,100,000	514,600	585,400
	支出			
積立資産支出	[3,800,000]	[3,416,500]	[383,500]	
その他の活動支出計(8)	3,800,000	3,416,500	383,500	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,700,000	△ 2,901,900	201,900
予備費支出(10)		[0]	[0]	[0]
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		14,080,000	4,910,533	9,169,467
前期末支払資金残高(12)		[0]	[408,527,813]	[△ 408,527,813]
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,080,000	413,438,346	△ 399,358,346